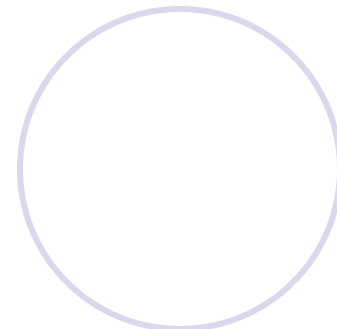
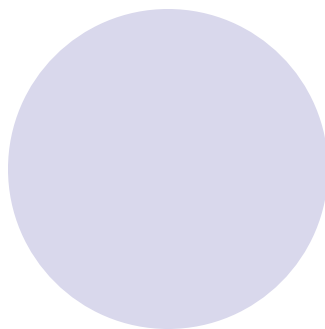
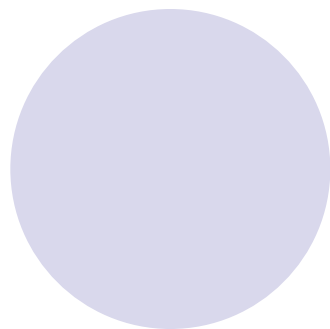


2014年2月期(第18期) 第3四半期決算資料



株式会社ダイセキ環境ソリューション

目次

1. 会社概要	2
2. ダイセキグループの概要	3
3. 当社の事業内容	4
4. 当社の特徴	5
5. 当社の浄化技術(セメント原料化)	6
6. 当社の浄化技術(期待される新技術)	8
7. 土壌汚染関連市場	9
8. 土壌汚染対策法の改正	10
9. 廃石膏ボードリサイクル事業	11
10. バイオディーゼル燃料(BDF)製造販売事業	12
11. 第3四半期業績ハイライト	14
12. 今期の見通し	16
13. 四半期業績データ	18



【本社】

1. 会社概要 (2013年11月30日現在)

- 設立 1996年11月1日
- 資本金 14億4,692万円
- 発行済株式数 59,863株
(うち、(株)ダイセキ 所有株式数 32,336株 54.0%)
- 決算期 2月末日
- 事業内容

土壌汚染調査・処理事業	88.4%							
廃石膏ボードリサイクル事業	7.8%							
その他 3.7%		{ <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>リサイクル事業</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>環境分析事業</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.8%</td> </tr> </table> (2013年11月期実績)	リサイクル事業	1.5%	環境分析事業	0.4%	その他	1.8%
リサイクル事業	1.5%							
環境分析事業	0.4%							
その他	1.8%							
- 従業員数 94人(出向者6名含む)
- 主な設備

本社・環境分析センター (名古屋市港区)
 東京本社 (東京都港区)
 関西支社 (大阪市大正区)
 名古屋リサイクルセンター (愛知県東海市)
 横浜リサイクルセンター (横浜市鶴見区)
 大阪リサイクルセンター (大阪市大正区)
 東海リサイクルセンター (愛知県東海市) ※廃石膏ボードリサイクル用地他
 バイオエナジーセンター (愛知県東海市)
 九州リサイクルセンター (福岡県糟屋郡) ※廃石膏ボードリサイクル用地他

2.ダイセキグループの概要

産業廃棄物関連

(株)ダイセキ
(東証1部・名証1部)

- ◆ 主な事業内容
工業系産業廃棄物リサイクル
(廃油・廃酸・廃アルカリ・汚泥etc)
- ◆ 資本金 63億8,260万円

土壌汚染・その他環境関連

(株)ダイセキ環境ソリューション
(東証1部・名証1部)

- ◆ 主な事業内容
 - ・土壌汚染調査・処理
 - ・環境分析
 - ・建設系産業廃棄物リサイクル
(埋設廃棄物、廃蛍光灯、etc)
 - ・BDF製造販売
- ◆ 資本金 14億4,692万円

54.0%

100.0%

100.0%

100.0%

54.0%

66.0%

北陸ダイセキ (株)
(未上場)

- ◆ 主な事業内容
 - ・廃油・収集運搬
 - ・石油製品販売
- ◆ 資本金 21百万円

(株)ダイセキ MCR
(未上場)

- ◆ 主な事業内容
 - 鉛リサイクル他
- ◆ 資本金 30百万円

(株)システム機工
(未上場)

- ◆ 主な事業内容
 - タンク洗浄・工事他
- ◆ 資本金 90百万円

(株)グリーンアローズ 中部
(未上場)

- ◆ 主な事業内容
 - 廃石膏ボードリサイクル
- ◆ 資本金 90百万円

(株)グリーンアローズ 九州
(未上場)

- ◆ 主な事業内容
 - 廃石膏ボードリサイクル
- ◆ 資本金90百万円

土壤汚染問題のトータルソリューション企業

3. 当社の事業内容

〈土壤汚染対策〉土地の再開発・企業の環境保全に必要な



- 調査計画立案
- 行政対応
- 住民説明

- 資料等調査
- 表層調査
- ボーリング調査
- その他調査
(ガス・地下水・埋設物等)

- 溶出量分析
- 含有量分析
- 成分分析

- 掘削除去
(オフサイト処理)
- 原位置浄化
(オンサイト処理)

4.当社の特徴

ワンストップソリューション

- ワンストップの意味
 - コンサルティング⇒土壌調査⇒環境分析⇒対策・措置を一貫して対応。
- ワンストップのメリット
 - 時間、コストにロスが無く、早く安く対応できる。
 - 情報管理の徹底

リサイクル

- ダイセキグループのノウハウ・技術を応用。
- 埋立処分、焼却(焼成)処分に対して低コスト。

専業唯一の上場企業

- 土壌汚染問題＝企業にとっては重要な課題
- ➡ 上場企業＝信用力＝業者選定のポイント

5. 当社の浄化技術（セメント原料化）

- 対象地（場外搬出）→リサイクルセンター（中間処理・加工）→全国のセメント工場（原料として使用）
（当社リサイクルセンターの概要）

	名古屋リサイクルセンター	横浜リサイクルセンター	大阪リサイクルセンター
所在地	愛知県東海市	神奈川県横浜市	大阪府大阪市
面積	17,790平方メートル	8,563平方メートル	10,670平方メートル
処理能力	350,000t/年	300,000t/年	300,000t/年
保管能力	11,000t	7,000t	19,000t
稼働率（13/2期）	61.7%	72.8%	72.5%



●循環型社会形式に貢献するセメント産業
(セメント業界の廃棄物・副産物の使用状況)

(単位:千トン・%)

	2007年		2008年		2009年		2010年		2011年		2012年	
高炉スラグ・石炭灰	16,560	53.9	15,883	53.9	14,436	54.9	13,788	53.0	14,785	54.6	15,355	53.8
建設発生土	2,643	8.6	2,779	9.4	2,194	8.3	1,934	7.4	1,946	7.1	2,011	7.0
その他	11,517	37.5	10,805	36.7	9,661	36.7	10,273	39.5	10,342	38.2	11,157	39.1
合計	30,720	100.0	29,467	100.0	26,291	100.0	25,995	100.0	27,073	100.0	28,523	100.0
生産高	70,600	△3.5	65,895	△6.7	58,378	△11.4	56,050	△4.0	57,579	2.7	59,488	3.3

出展:一般社団法人セメント協会ホームページ

※生産高は、対前年比。

セメント産業における環境対策>廃棄物・副産物の有効活用対策>廃棄物・副産物の受け入れ状況

表-1 セメント業界の廃棄物・副産物使用量の推移(2007-2012)

●建設土を使用するためには中間処理・加工が必要 = リサイクルセンターの役割重要

	きょう雑物	成分(有害物質)	性状
高炉スラグ・石炭灰等	無	均一	均一
建設発生土	多い	濃淡有	バラツキ有
リサイクルセンターの役割	除去	分析	改質

6. 当社の浄化技術（期待される新技術）

- 土壌汚染対策契機の拡がり ⇒ 対策技術の多様化
- 浄化技術の向上 = 浄化後土壌の付加価値の向上 ⇒ 利益率向上

(例) セメント原料 = 逆有償

⇒ 埋め戻し土、建設資材(砂・砂利等) = 無償又は有償



VOC除去



原位置浄化工事

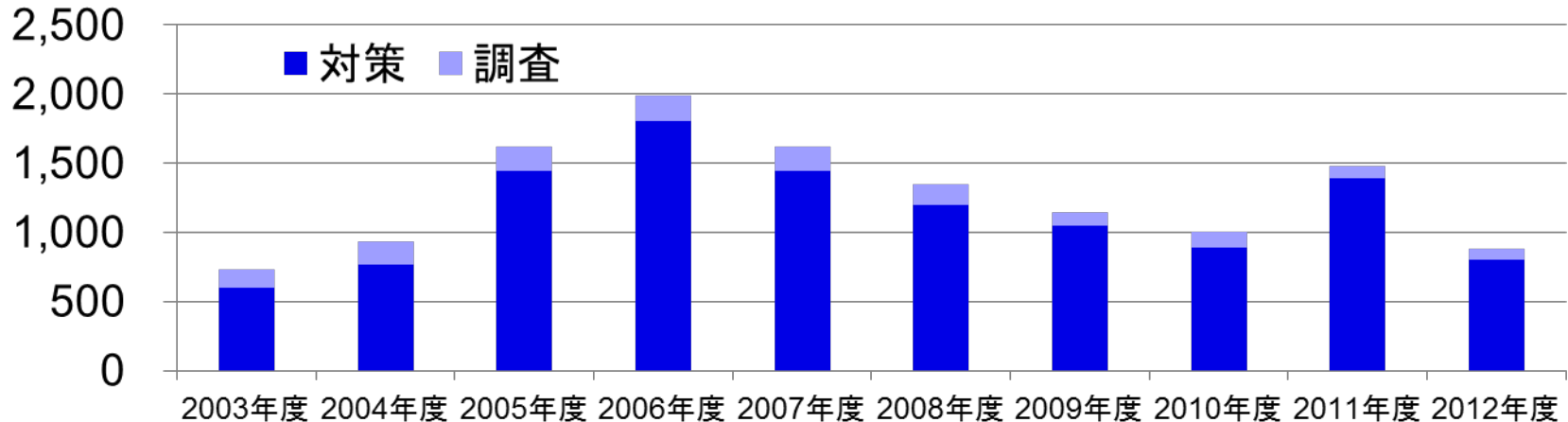


洗浄設備(重金属)

7. 土壌汚染関連市場

＝黎明期から安定成長期へ＝

(単位:億円)



(豊洲600億円を含む)

出典:(社)土壌環境センターホームページ「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査」

2003年度 「土壌汚染対策法」施行。

2007年度 サブプライムローン問題。不動産市況下落傾向。

2008年度 リーマンショックによる、世界金融危機。不動産下落。設備投資凍結。

2010年度 「土壌汚染対策法」改正法施行(4月)。東日本大震災(翌年3月)

2011年度 豊洲関連(約600億円)、対策工事開始。

8. 土壌汚染対策法の改正

平成22年4月1日施行。

	旧法	改正法	備考
調査義務等	<ul style="list-style-type: none"> 水濁法の特定施設廃止時 健康被害のおそれがある時 	<ul style="list-style-type: none"> 3,000㎡以上の土地形質変更時 自主調査で判明した土壌汚染を届け出た場合 	<ul style="list-style-type: none"> 旧法下では、ほとんどが自主的な調査・対策 →法的管理強化
規制対象区域	<ul style="list-style-type: none"> 汚染があれば指定区域に指定 	<ul style="list-style-type: none"> 形質変更時要届出区域 要措置区域の2種類に分類 	<ul style="list-style-type: none"> 形質変更時に対策が必要な区域とすぐ対策が必要な区域に分類 対策＝盛土から掘削除去まで、汚染状況に応じて対応
搬出土壤の適正処理	<ul style="list-style-type: none"> 汚染土管理票 浄化施設の認定 	<ul style="list-style-type: none"> 搬出土壤処理業の許可制度を新設 汚染土管理票運用強化 	<ul style="list-style-type: none"> 旧法下では、自主対策が大半であるため法的管理が不十分 許可制度により、法的管理強化
指定調査機関	<ul style="list-style-type: none"> 書類審査で指定可能 	<ul style="list-style-type: none"> 指定の更新制を導入 	<ul style="list-style-type: none"> 指定調査機関の信頼性向上

9. 廃石膏ボードリサイクル事業

株式会社 グリーンアローズ中部 (GAC)

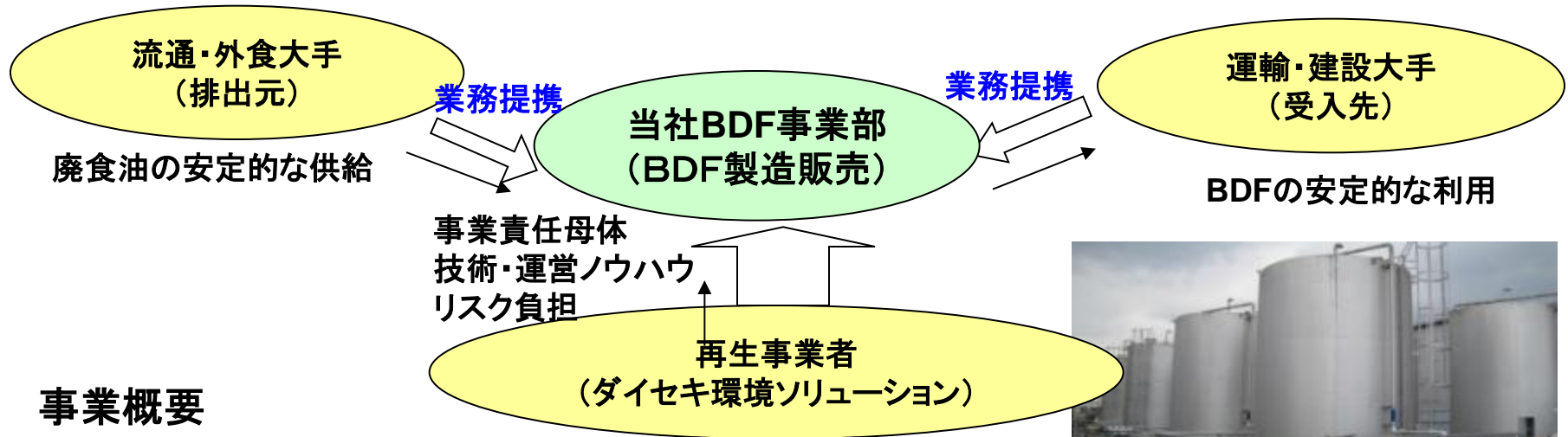
(資本金 9,000万円 当社出資比率 54.0%)

所在地	面積	処理能力	稼働率
愛知県東海市	7,401平方メートル	30,000t/年	124.3%



10. バイオディーゼル燃料 (BDF) 製造販売事業

廃食用油排出からBDF利用まで一貫した確実なリサイクルルートを安定・大量に確保する事業を開始いたしました。中部圏を中心に早期事業化を目指してまいります。



事業概要

事業所名: バイオエナジーセンター

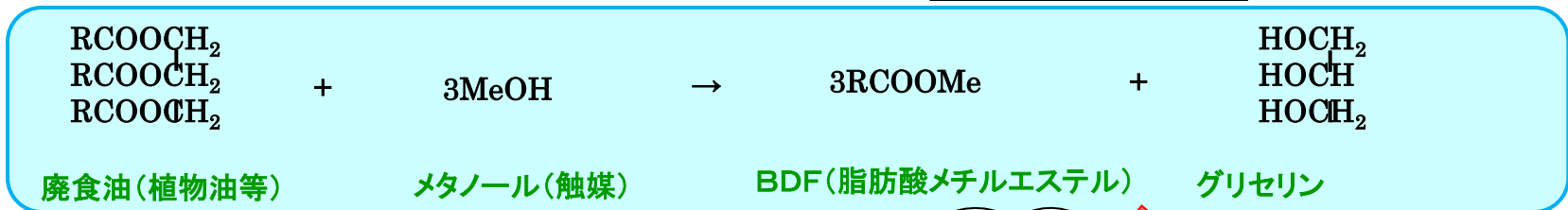
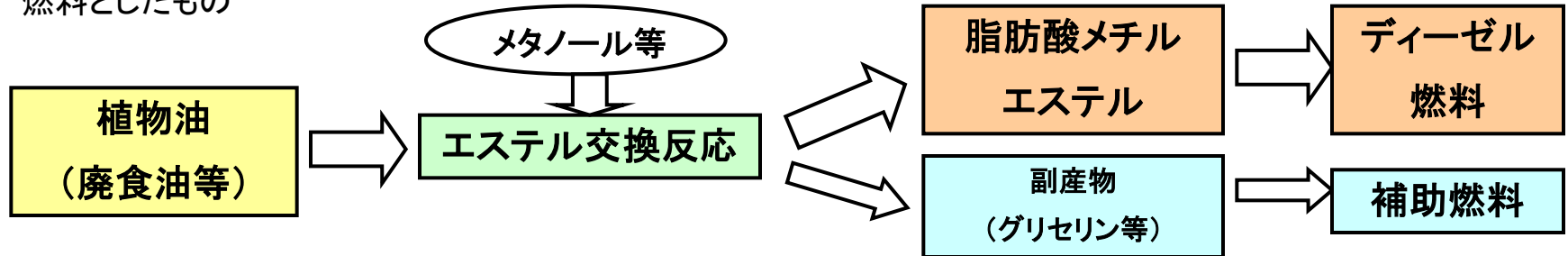
開業日: 平成24年3月2日

製造能力: 原料(廃食用油) 12kl/日 ⇒ 製品(BDF) 10kl/日

保管能力: 原料、製品(BDF) 備蓄タンク 50kl × 7基 = 350kl

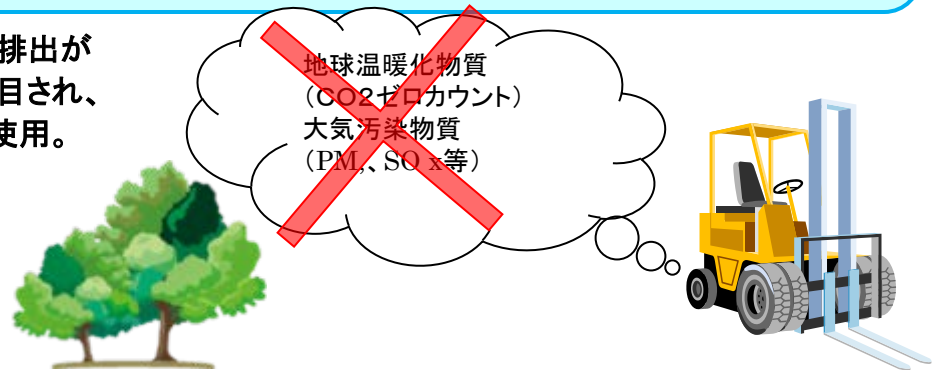
バイオディーゼル燃料 (BDF) とは

BDFとは、一般に植物油をメタノールとエステル交換反応させ、脂肪酸メチルエステルとし、ディーゼル機関用燃料としたもの



◆ 植物由来であることから京都議定書の規定上、CO2排出がゼロカウント。環境負荷の少ない軽油代替燃料として注目され、欧米 (大豆・菜種等主体) では年間400万kl以上生産・使用。

◆ 日本では廃食油を中心に年間1万kl程度製造され、地方自治体等を中心に使用
 国内軽油使用量: 3800万kl、
 国内廃食油量: 50万kl※農水省



11.第3四半期 業績ハイライト

(単位:百万円)

	13/2期 3Q(連結)	14/2期 3Q累計(連結)	前 期 増減比
売 上 高	5,708	7,180	25.7%
土 壌 調 査 ・ 処 理 (構 成 比)	4,988 (87.3%)	6,348 (88.4%)	27.2%
廃 石 膏 ホ ー ト リ サ イ ク ル (構 成 比)	502 (8.7%)	560 (7.7%)	11.5%
そ の 他 (構 成 比)	217 (3.8%)	271 (3.7%)	24.8%
売 上 総 利 益 (利 益 率)	1,038 (18.1%)	1,399 (19.4%)	34.7%
営 業 利 益 (利 益 率)	451 (7.9%)	798 (11.1%)	76.9%
経 常 利 益 (利 益 率)	459 (8.0%)	792 (11.0%)	72.5%
当 期 純 利 益 (利 益 率)	238 (4.1%)	422 (5.8%)	77.3%

コメント

売上高

首都圏を中心に不動産市場が活発化し、三拠点とも順調に推移。

売上総利益

処理難物(※)等の積極受注とコスト削減効果で利益率向上。

※処理難物は、相対的に高単価・高利益率の場合が多い。

営業利益

売上総利益率の改善効果大。

	13/2期 3Q	14/2期 3Q
株主資本比率 (%)	68.4	61.3
1株当たり純資産 (円)	870.34	973.38
1株当たり当期純利益 (円)	39.85	70.66

第3四半期 概況

- ・不動産開発、増加傾向。
- ・処理難物等の獲得推進で利益率改善。
- ・主要3地域とも若干の波はあるものの概ね順調に推移。
- ・BDF事業赤字縮小。
- ・GAC好調を維持。
- ・がれき減容化事業進捗。

その他の復興関係はまだ低調。

12. 今期の見通し (2014年2月期)

(単位: 百万円)

	2013/2期(連結)		2014/2期(連結)		
	通期実績	売上高比	通期計画	売上高比	前期比
売上高	7,509	100%	10,300	100%	137.1%
売上原価	6,117	81.4%	8,223	79.8%	134.4%
売上総利益	1,392	18.5%	2,077	20.1%	149.2%
販管費	800	10.6%	852	8.2%	106.5%
営業利益	591	7.8%	1,224	11.8%	207.1%
営業外損益	8	0.1%	▲24	▲0.2%	-%
経常利益	600	7.9%	1,200	11.6%	200.0%
特別損益	▲11	0.1%	-	-	-
当期純利益	298	3.9%	657	6.3%	220.4%

今期の見通し 概況

- ・4Qはやや慎重に考えるも、仙台PJの完了見込み等により上方修正。

(1月9日発表済)

- ・不動産市況は明るさを取り戻しつつあるものの、国内設備投資動向は期待先行で不透明。
- ・震災復興事業は引続き注力。

13. 四半期業績データ

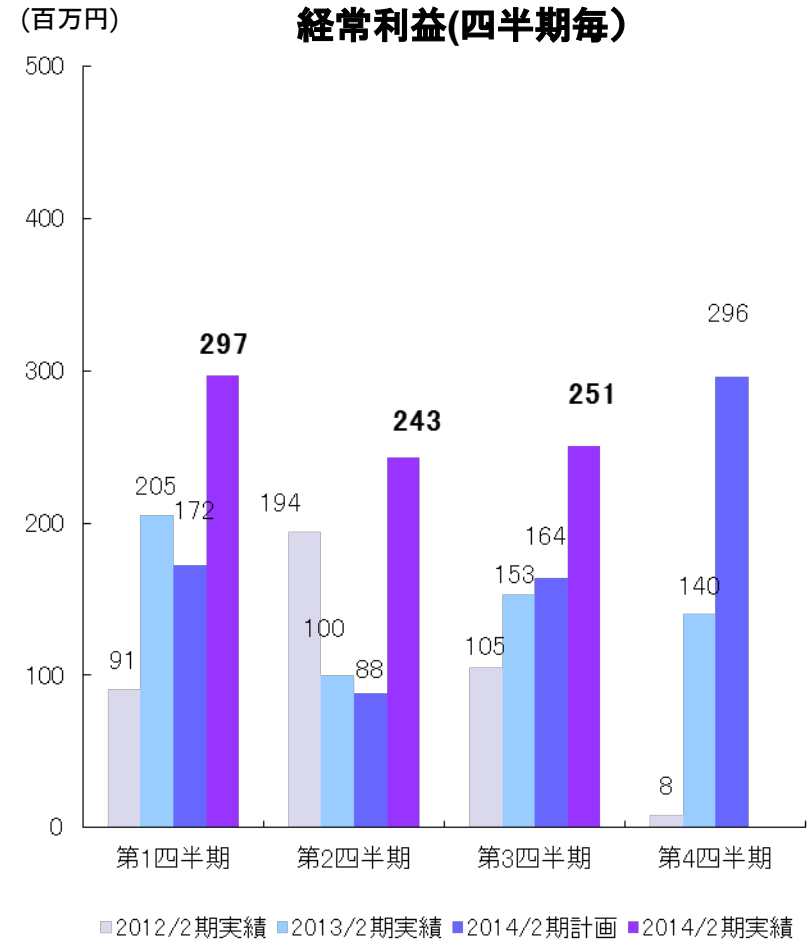
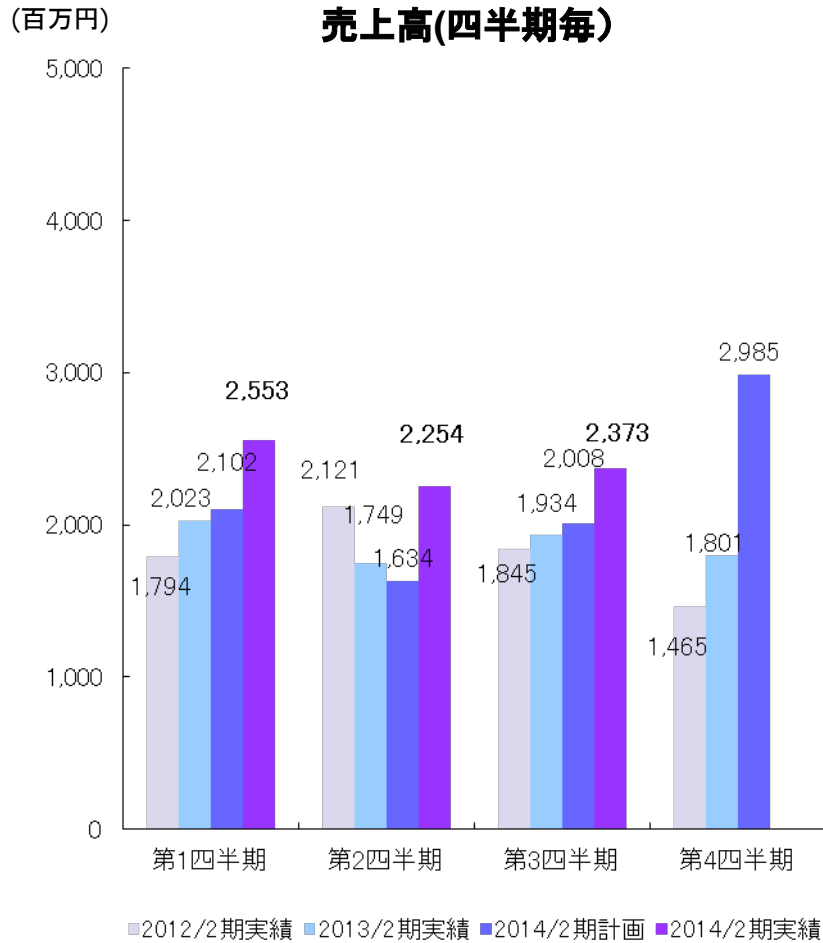
四半期業績の推移

2012年2月期	前々期第1四半期		前々期第2四半期		前々期第3四半期		前々期第4四半期	
(個別)	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高								
名古屋	510,803	28.4	916,806	43.2	496,568	26.9	410,081	27.9
東京	932,974	52.0	817,611	38.5	898,628	48.6	645,862	44.1
関西	350,871	19.5	386,924	18.2	450,382	24.4	409,998	24.9
計	1,794,648		2,121,341		1,845,578		1,465,931	
売上総利益	257,672	14.3	358,278	16.8	268,512	14.5	200,511	13.6
営業利益	95,098	5.2	193,589	9.1	108,370	5.8	10,967	0.7
経常利益	91,660	5.1	194,504	9.1	105,432	5.7	8,559	0.5
減価償却費	61,474	3.4	63,217	2.9	66,048	3.5	63,790	
従業員数	88名		85名		85名		84名	

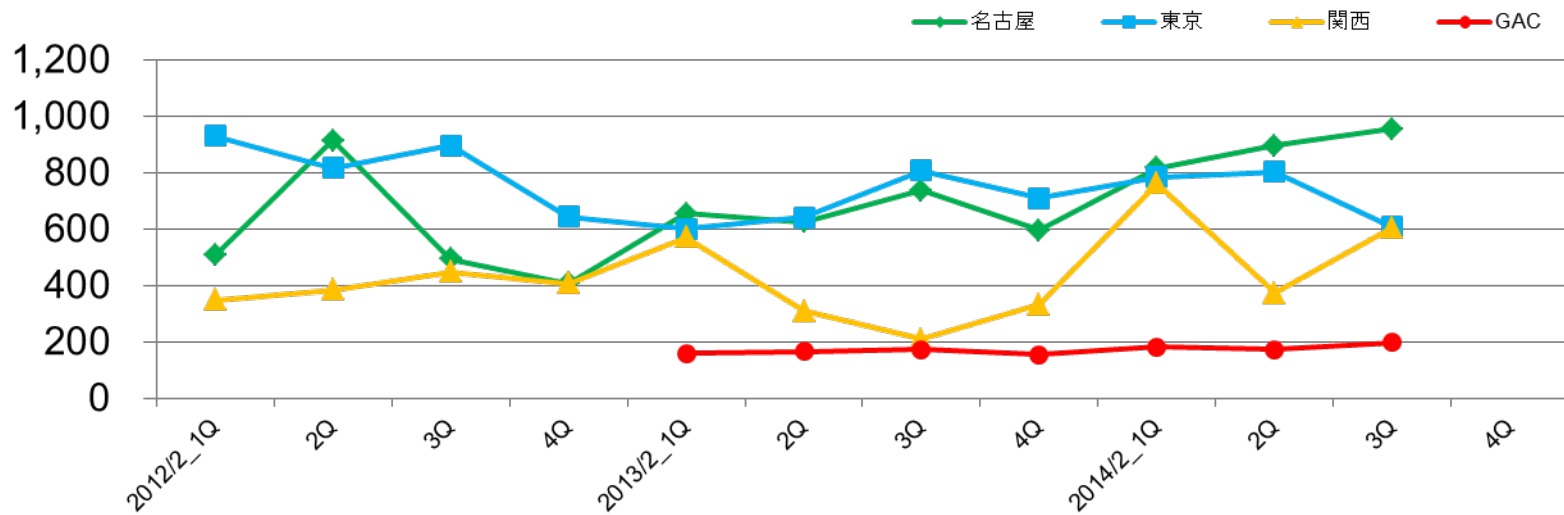
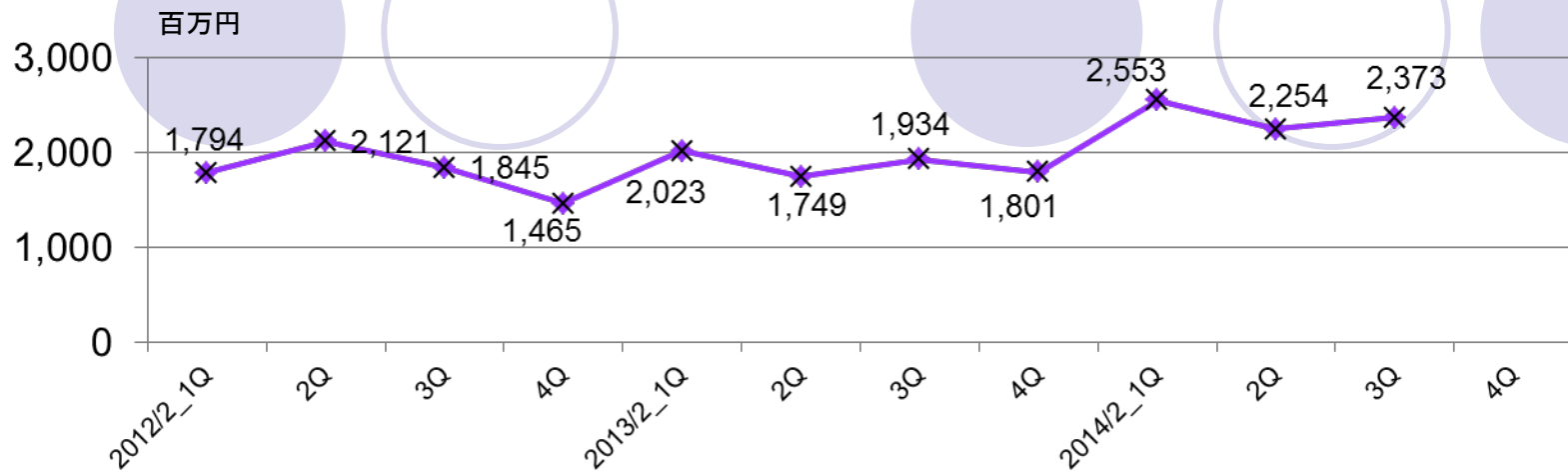
2013年2月期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
(連結)	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高								
名古屋	671,658	33.2	589,461	33.7	738,025	38.1	597,953	33.2
東京	617,032	30.5	681,443	38.9	809,615	41.8	712,369	39.5
関西	572,825	28.3	311,642	17.8	212,113	11.0	333,753	18.5
GAC	161,991	8.0	167,452	9.6	174,984	9.0	157,124	8.7
計	2,023,506	0.0	1,749,998	0.0	1,934,737	0.0	1,801,199	0.0
売上総利益	392,748	19.4	301,917	17.3	344,324	17.8	353,617	19.6
営業利益	204,410	10.1	95,581	5.5	151,249	7.8	140,392	7.8
経常利益	205,541	10.2	100,432	5.7	153,894	8.0	140,404	7.8
減価償却費	74,850	3.6	85,752	4.9	87,369	4.5	89,803	4.9
従業員数	91名		91名		92名		92名	

2014年2月期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
(連結)	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高								
名古屋	817,725	32.0	896,381	39.7	957,198	40.3		
東京	786,498	30.8	806,141	35.7	609,068	25.7		
関西	764,005	29.9	375,466	16.6	608,112	25.6		
GAC	185,746	7.2	175,054	7.7	199,423	8.4		
計	2,553,974	0.0	2,253,042	0.0	2,373,801	0.0		
売上総利益	517,480	20.2	466,249	20.6	416,145	17.5		
営業利益	298,581	11.6	244,572	10.8	255,322	10.8		
経常利益	297,048	11.6	243,613	10.8	251,947	10.6		
減価償却費	75,434	2.9	76,351	3.3	74,848	3.2		
従業員数	94名		95名		94名			

【売上高及び経常利益】

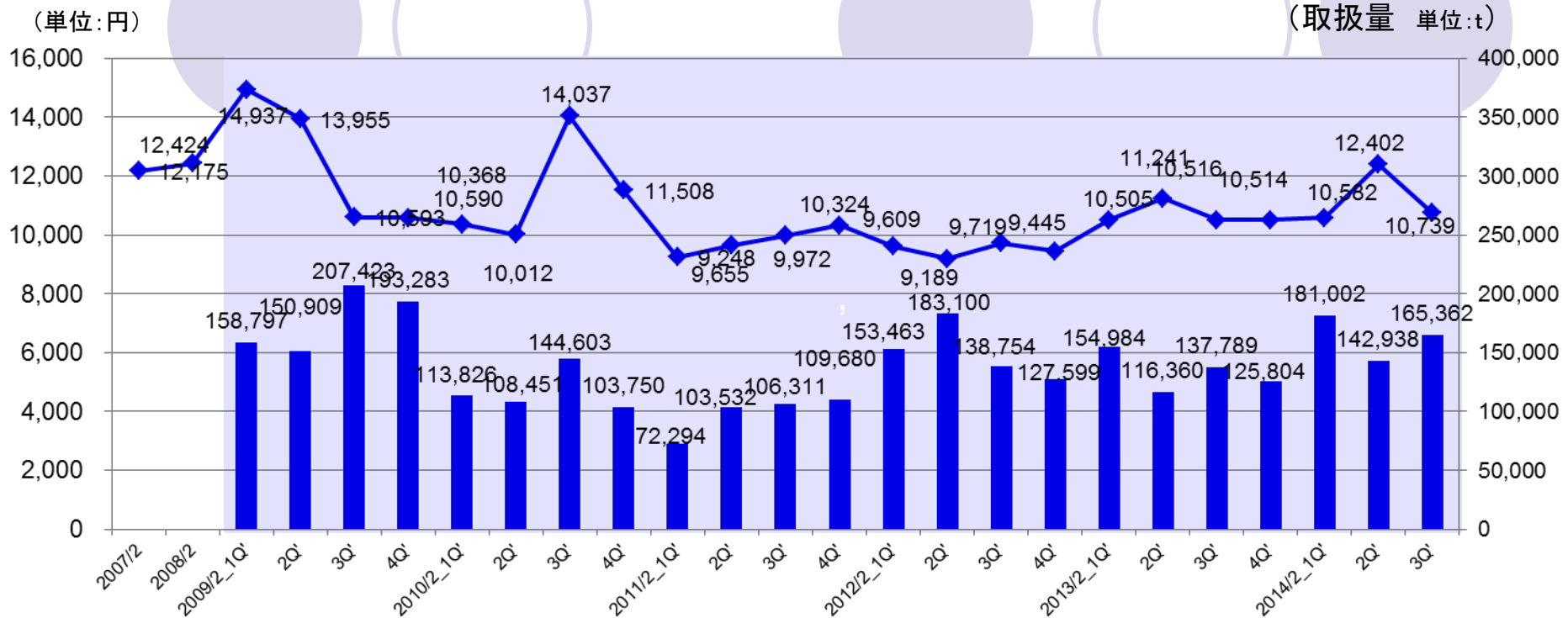


〈売上高の推移〉



※GAC 13/2月期より連結対象

〈受注単価の推移〉



※セメント会社からの委託売上控除後の平均単価。

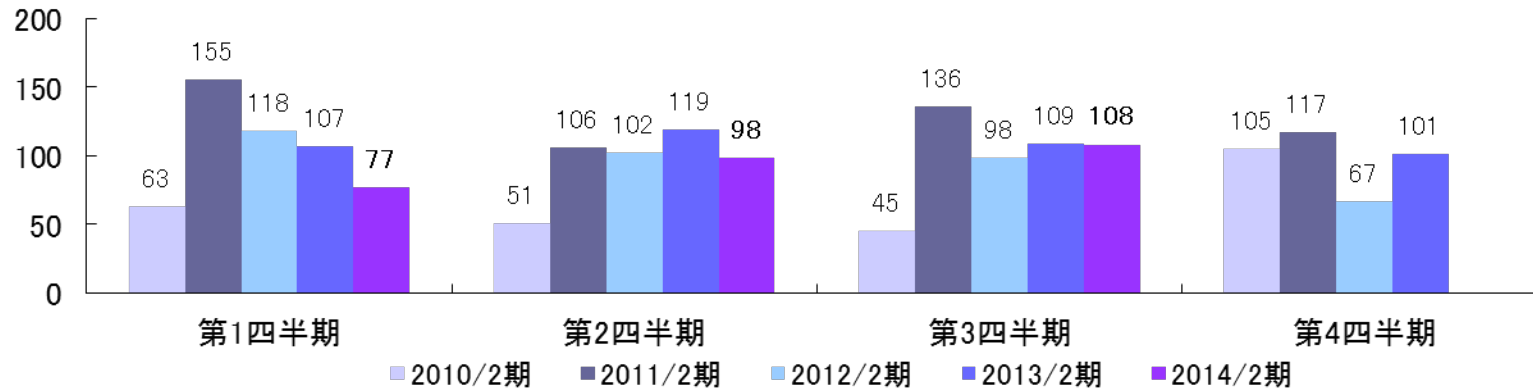
(全体的傾向)

- 汚染状況が比較的軽度(環境基準値の10倍程度?)な土壌は、適正管理・適正処理に対する認識が不十分で、残土(健全土)と同様に処理される事例多い。
⇒ 処理単価下落傾向続く
- 汚染状況が重篤、または埋設廃棄物との複合汚染等、高度な技術・ノウハウが必要な案件は、適正管理・適正処理ニーズが強い。⇒ 適正単価で受注できる場合が多い。
- 改正法により、適正処理の規制が強化されたが、浸透度不十分。
⇒ 浸透度深まれば、全体的処理単価下落傾向は止まるが、まだ兆候は見られず。

〈土壌調査実績の推移〉

調査売上高

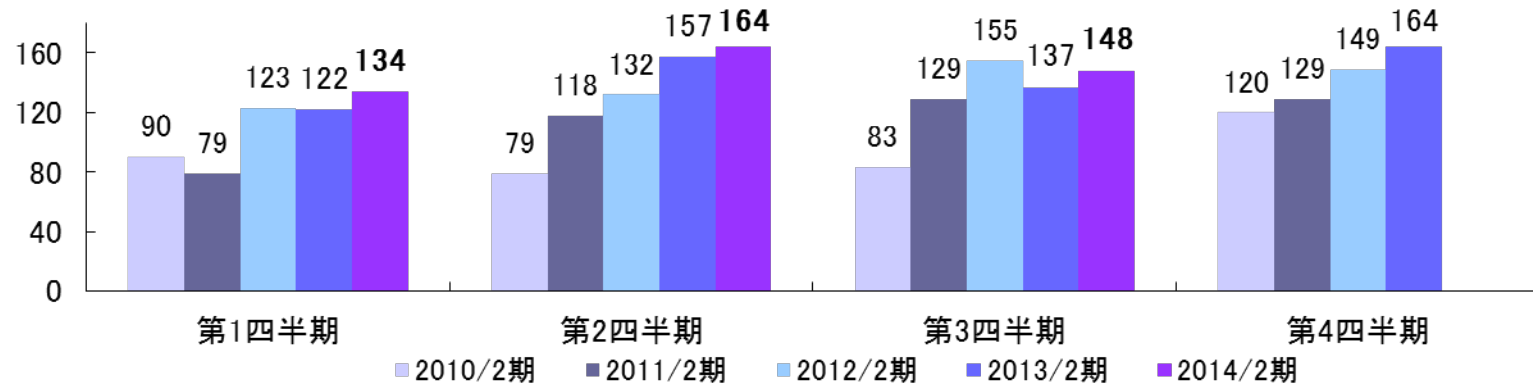
(百万円)



通期合計 (百万円)	
2010/2期	265
2011/2期	516
2012/2期	387
2013/2期	437
2014/2期	284

調査件数

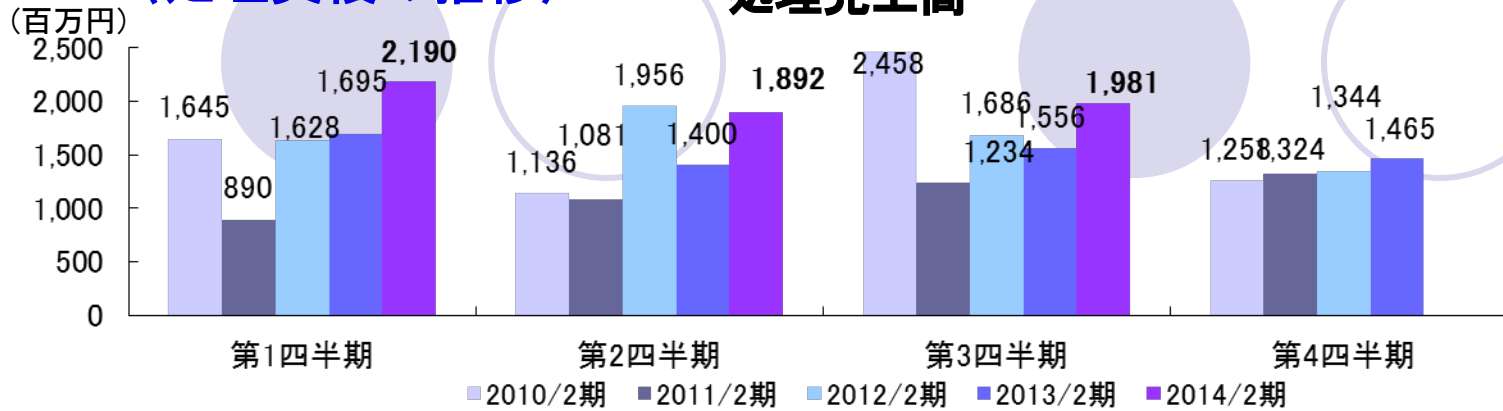
(件)



通期合計 (件)	
2010/2期	372
2011/2期	455
2012/2期	559
2013/2期	580
2014/2期	446

〈処理実績の推移〉

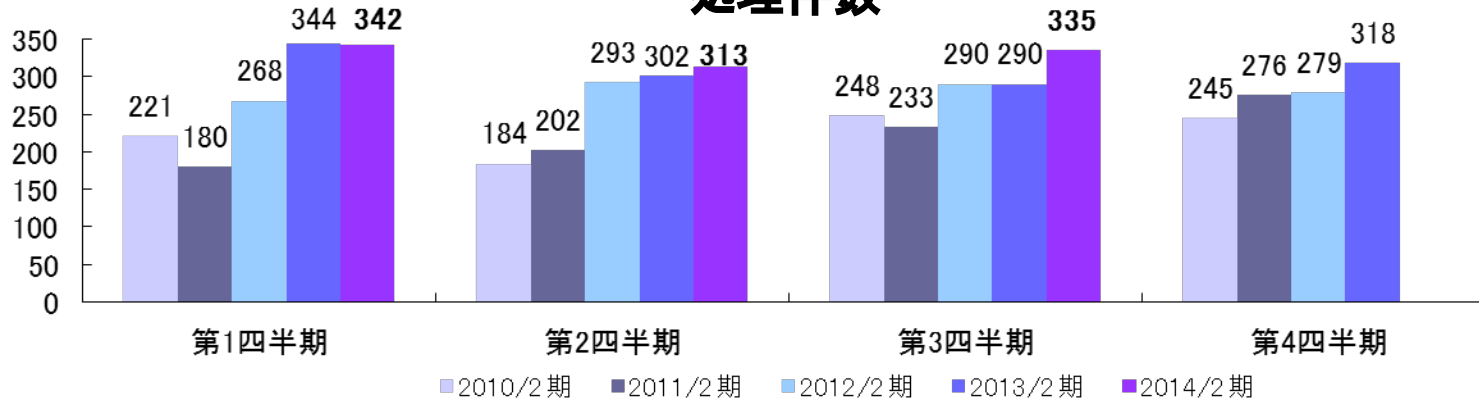
処理売上高



通期合計 (百万円)	
2010/2期	6,497
2011/2期	4,530
2012/2期	6,614
2013/2期	6,118
2014/2期	6,064

(件)

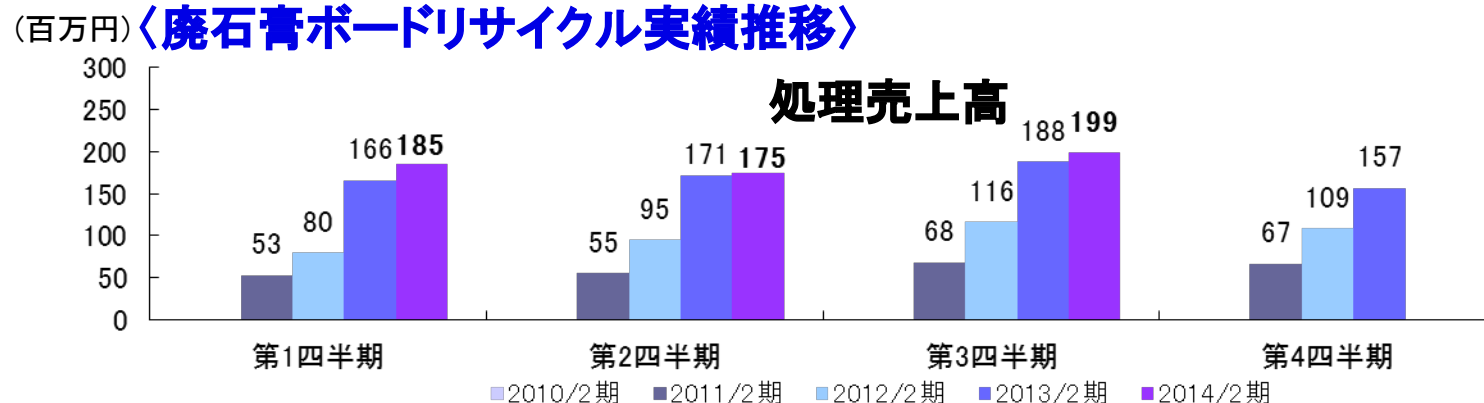
処理件数



通期合計 (件)	
2010/2期	898
2011/2期	891
2012/2期	1,130
2013/2期	1,254
2014/2期	990

〈廃石膏ボードリサイクル実績推移〉

処理売上高



通期合計 (百万円)	
2010/2期	-
2011/2期	243
2012/2期	400
2013/2期	659
2014/2期	560